



県民意識調査からみた秋田県の現状

—平成30年度県民意識調査結果より—

秋田県は、今年5～6月に実施した「平成30年度県民意識調査」の結果を先般公表した。本調査は、県が県民を対象に県の施策への評価や暮らしに関する要望などを把握するために毎年実施している。本調査結果では、本県が平成26～29年度までの4年間、“秋田の元気”を創造するために取り組んできた「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」への県民の評価が明らかになった。小稿では意識調査の結果に基づき、本プランの6つの重点戦略に対する県民評価を概観するとともに、本県の現状や今後の課題について考えてみた。

1 県民意識調査とは

県民意識調査は、秋田県が県政の重要テーマに関する取組への評価などをアンケート調査し、各種政策の立案や政策評価等に反映させることを目的として、毎年実施しているものである。平成30年度の調査では、県政運営の基本指針である「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」（以下、「第2期プラン」）が掲げる重点戦略への評価のほか、県政の重要課題、県の特定課題などについて聞いている。

また、県政への自由意見には、「県に特に力を入れて欲しいこと」について、県民から様々な意見が寄せられている。産業振興、人口減少対策など本県が抱える課題に対しての意見や要望が多く寄せられており、本調査は今後の秋田を考えるうえで重要なツールであるといえる。

〈調査概要〉

- 1 調査対象：県内に居住する満18歳以上の男女個人
- 2 標本数：4,000人
- 3 標本抽出方法：全県25市町村の住民基本台帳を基にした層化二段無作為抽出法
- 4 調査手法：往復郵送によるアンケート方式
- 5 調査期間：平成30年5月22日（火）～6月6日（水）
- 6 調査機関：株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティング
- 7 調査票回収数：2,011人（回収率 50.3%）
- 8 有効回答数：2,009人（有効回答率 50.2%）

2 プランの概要について

本県では、平成22～25年度までの「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく取組の成果を土台とし、26～29年度までの4年間に目指す将来の姿の実現に向けて、“3つの元気”を創造することを目標に掲げ、政策分野別に「6つの重点戦略」を設定し、多岐に亘る施策・事業を展開してきた。

意識調査では、これら3つの元気を創造するために取り組んできた6つの重点戦略の現状評価について聞いている。第2期プランの概要は以下のとおり。

第2期ふるさと秋田元気創造プラン

目指す将来の姿

「高質な田舎」を思い描きながら、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を実現

4年間に創造する3つの元気

元気A：「資源大国」の強みを生かし、成長する秋田

元気B：魅力づくりと基盤整備による「交流」盛んな秋田

元気C：多様な「人材」を育み、誰もが「安心」して暮らす秋田

3つの元気を創造する6つの重点戦略

戦略1：産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

戦略2：国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

戦略3：未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

戦略4：元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

戦略5：未来を担う教育・人づくり戦略

戦略6：人口減少社会における地域力創造戦略

3 プランの現状評価

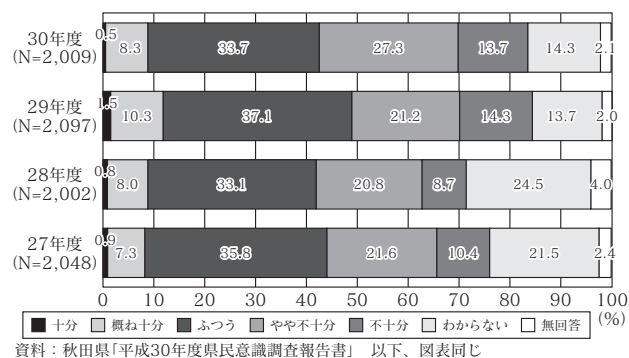
(1) 産業・エネルギー戦略

産業・エネルギー戦略では、戦略1の「産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略」に関連した5つの個別項目と総合的にみた評価を聞いている。総合評価の結果は、「十分」が0.5%、「概ね十分」が8.3%に対し、「不十分」が13.7%、「やや不十分」が27.3%となった（図表1）。また、十分であると感じている人と「ふつう」の33.7%を合わせると42.5%となり、肯定的な評価がやや多い結果となっている。

戦略の数値目標の一つである本県の製造品出荷額等は、平成28年に1兆2,353億円となり、3年連続で前年を上回った。目標額の1兆2,800億円には届かなかったものの、本県の製造業は23年の東日本大震災や歴史的な円高などの影響から持ち直し、主力業種である電子部品・デバイスを中心に回復基調にある。また、環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等、企業の誘致件数などの数値目標は達成しており、全体として肯定的な評価がやや多い結果に繋がったものと思われる。

個別項目では、「秋田の産業を支える人材の育成」に関する取組への評価が低い一方、「『新エネルギー立県秋田』の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」への評価が高い。

図表1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略について



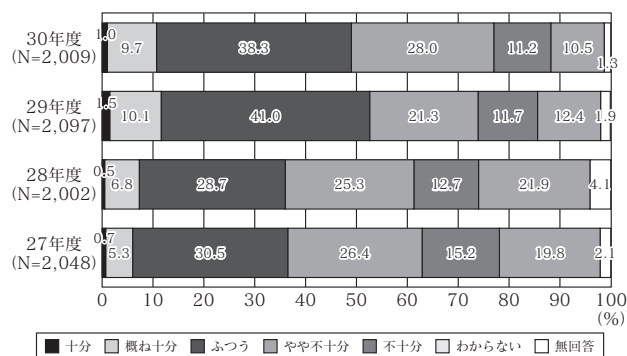
県内においては再生可能エネルギーの導入に向けた動きが活発化しており、風力発電では25年度末から29年度末までの4年間で導入量が倍増（約15万kW→約37万kW）しているほか、地熱発電でも新たな発電所の建設が進められている。また、風力発電の導入拡大に伴い、メンテナンスを始めとする関連業務への参入や事業拡大を目指す県内企業も増えている。新エネルギー産業は本県が強みとする電子部品・デバイスに関連する分野も多くあり、これまで蓄積してきた生産技術・技能等を活かしながら、本県の戦略産業の柱となることが期待される。

(2) 農林水産戦略

農林水産戦略では、戦略2の「国内外に打って出る攻めの農林水産戦略」に関連した6つの個別項目と総合的にみた評価を聞いている。総合評価の結果は、「十分」が1.0%、「概ね十分」が9.7%に対し、「不十分」が11.2%、「やや不十分」が28.0%となった（図表2）。また、十分であると感じている人と「ふつう」の38.3%を合わせると49.0%となり、農林水産戦略についても、肯定的な評価が多い結果となっている。

個別項目では、「水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開」に関する取組への評価が低い一方、「“オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大」への評価が高い。

図表2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略について



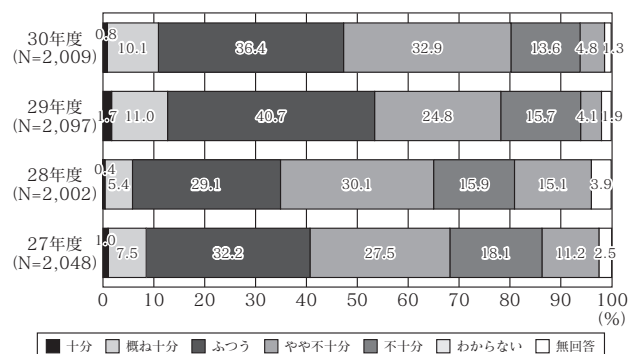
本県では、平成26年度より野菜や花きの販売額1億円の団地を形成する大規模園芸団地（メガ団地）の整備を進めている。県やJAが中心となり、えだまめの生産振興に取り組んだ結果、東京都中央卸売市場への出荷量（7～10月）が27年、28年の2年連続で日本一となった。菌床しいたけやねぎなどの販売額も拡大しており、稲作偏重からの脱却へ向けた成果が着実に表れてきている。

一方、個別項目で評価の低かった漁業では、ハタハタの漁獲量が海洋環境の変化などから減少が続いている。ハタハタの資源管理を継続して行うとともに、「北限の秋田ふぐ」など新たな県産水産物のブランド確立に向け、積極的に県外へ売り込んでいく必要がある。

（3）観光・交通戦略

観光・交通戦略では、戦略3の「未来の交流を創り、支える観光・交通戦略」に関連した6つの個別項目と総合的にみた評価を聞いている。総合評価の結果は、「十分」が0.8%、「概ね十分」が10.1%に対し、「不十分」が13.6%、「やや不十分」が32.9%となった（図表3）。また、十分であると感じている人と「ふつう」の36.4%を合わせると47.3%となり、観光・交通戦略についても、肯定的な評価がやや多い結果となっている。

図表3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略について



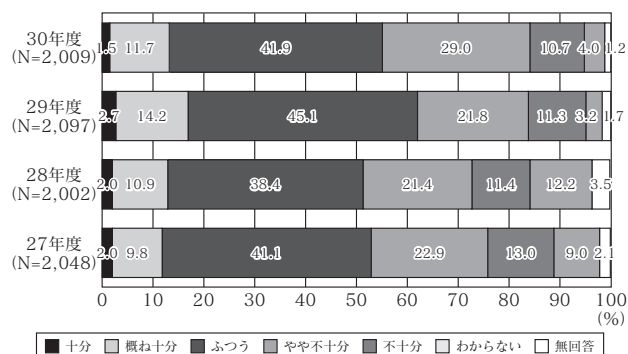
個別項目では、「交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保」に関する取組への評価が低い一方、「『スポーツ立県あきた』の推進」、「秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大」への評価が高い。

観光の面では、戦略の数値目標の一つである延べ宿泊客数が平成29年度に3,346千人（確定値）となり、目標の3,850千人を大きく下回った。第2期プラン中にデスティネーションキャンペーンや国民文化祭などの大型イベントがあり、その後の伸び悩みから目標を大きく下回ったものであるが、昨今県内でも増加しているインバウンド需要を着実に取り込み、観光客のニーズにあった受入環境の充実や交通ネットワーク網の整備を図る必要がある。

（4）健康・医療・福祉戦略

健康・医療・福祉戦略では、戦略4の「元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略」に関連した4つの個別項目と総合的にみた評価を聞いている。総合評価の結果は、「十分」が1.5%、「概ね十分」が11.7%に対し、「不十分」が10.7%、「やや不十分」が29.0%となった（図表4）。また、十分であると感じている人と「ふつう」の41.9%を合わせると55.1%となり、健康・医療・福祉戦略については、半数以上が肯定的な評価となっている。

図表4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略について



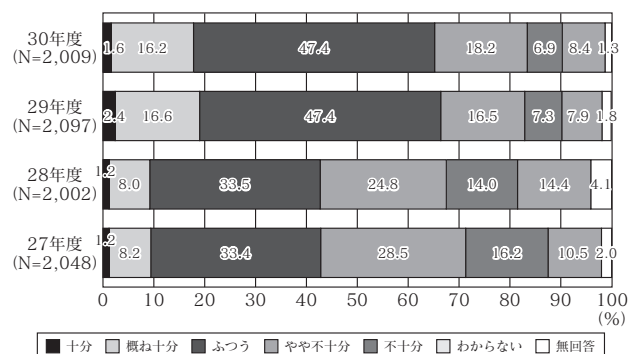
個別項目では、「元気で長生きできる健康づくりの推進」に関する取組への評価が最も高く、その他の項目も比較的评价が高い。

医療の面では、戦略の数値目標の一つである病院の勤務医師数が平成29年度に1,294人となり、目標の1,393人を下回った。本県の医師数は人口10万人当たり236.0人（28年末現在）と年々増加しているが、全国の同251.7人に比べて依然少ない状況にある。医療圏別にみると、秋田市周辺以外の地域で医師不足が顕著となっているほか、診療科目による偏在もみられ、地域によっては医師不足に歯止めがかかっていない状況にある。本県では24年に「医師不足・偏在改善計画」を策定し、医師不足解消に向けた取組を進めている。若手医師・女性医師への支援や県外からの研修医等の確保など、行政や大学、医療機関が一体となって課題解決に取り組んでいかなければならない。

（５）教育・人づくり戦略

教育・人づくり戦略では、戦略５の「未来を担う教育・人づくり戦略」に関連した７つの個別項目と総合的にみた評価を聞いている。総合評価の結果は、「十分」が1.6%、「概ね十分」が16.2%に対し、「不十分」が6.9%、「やや不十分」が18.2%となった（図表５）。また、十分であると感じている人と「ふつう」の47.4%

図表５ 未来を担う教育・人づくり戦略について



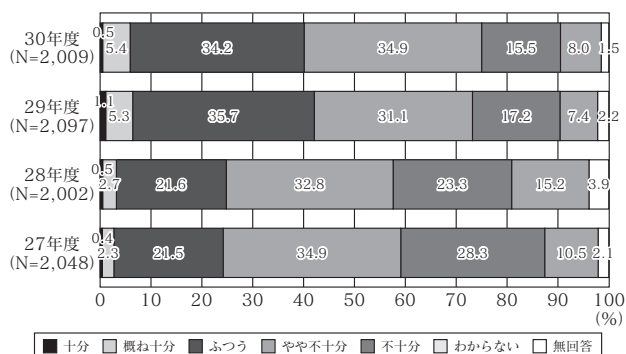
を合わせると65.2%となり、教育・人づくり戦略についても、半数以上が肯定的な評価となっている。

個別項目では、「自ら未来を切り開き社会に貢献する人材の育成」、「高等教育の充実と地域貢献の促進」に関する取組への評価が低い一方、「確かな学力の定着と独創性や表現力の育成」、「生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり」への評価が高い。

個別項目で評価が高かった「確かな学力の定着と独創性や表現力の育成」は、平成19年度より開始された全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）の本県の結果が連続して全国トップレベルを維持していることが高い評価に繋がったものと思われる。

一方、評価の低かった「高等教育の充実と地域貢献の促進」は、戦略の数値目標である県内高等教育機関（7大学・4短大）の志願倍率が、29年度に4.24倍となり、目標の4.85倍を下回った。18歳人口の減少により、大学・短大への進学希望者が入学定員を下回る「大学全入時代」を迎え、全国的に大学間競争が激化している状況にある。今後も18歳人口の減少による県内大学等への志願者数の減少が懸念されることから、引き続き、県内大学の魅力を高め、若者の定着に結びつく施策の充実が必要である。

図表６ 人口減少社会における地域力創造戦略について



(6) 地域力創造戦略

地域力創造戦略では、戦略6の「人口減少社会における地域力創造戦略」に関連した8つの個別項目と総合的にみた評価を聞いている。総合評価の結果は、「十分」が0.5%、「概ね十分」が5.4%に対し、「不十分」が15.5%、「やや不十分」が34.9%となった（前頁、図表6）。不十分であると感じている人が半数を超え、6つの戦略の中で最も厳しい評価となっている。

個別項目では、「官民一体となった少子化対策の推進」に関する取組への評価が最も低く、その他の項目も比較的评价が低い。

戦略の数値目標の一つである脱少子化モデル企業数は平成29年度に30団体となり、目標を達成した。少子化対策に取り組むためには、企業との連携が欠かせない。本県の少子化に歯止めがかからなければ、県内市場の縮小という形で企業自体に跳ね返ってくることから、企業にとっても大きな問題である。県では脱少子化に向けて様々な取組を進めている企業や団体を秋田県少子化対策総合ウェブサイト「ベビーウェーブ・アクション」で脱少子化モデル企業として紹介しており、仕事と家庭の両立支援に取り組む企業を一つでも多く増やし、連携を強化していく必要がある。

一方、本県の合計特殊出生率は、29年は1.35となり、目標の1.45を下回った。21年の1.29を底に28年には1.39まで上昇するなど明るい兆しがみられるが、出生数は戦後のベビーブーム期の約4万7千人をピークに減少が続き、29年は5,396人まで減少している。少子化対策は、複合的かつ時間を要する課題であり、県が示している施策を一つひとつ着実に進めていかなければならない。

4 第3期プラン（30～33年度）に向けて

第2期プランへの評価や戦略の数値目標の結果を見る限りでは、人口減少・少子化対策については未だ道半ばである。本県の人口は、社会減に歯止めがかからず、出生数も減少を続けており、昨年4月には100万人を割り込んだ。人口減少対策は、一朝一夕に成果が上がるものではないが、継続して対策に取り組み、人口減少を克服していかなければならない。

また、意識調査の県政への自由意見には、「県に特に力を入れて欲しいこと」について、県民から様々な意見が寄せられている。この中では人口減少対策全般や産業振興に関する内容のものが多く寄せられており、人口減少対策と併せて産業振興にもこれまで以上に取組を強化していく必要がある。産業振興は雇用機会の創出と表裏一体の関係にあり、本県経済の活性化や人口減少対策と大きく関わってくる。本県の将来を展望しながら、今年度より始まった第3期プランの“4つの元気”の創造に向け、県民が丸となって取り組んでいきたい。

（山崎 要）

第3期ふるさと秋田元気創造プラン

目指す将来の姿

「高質な田舎」を思い描きながら、「時代の変化を捉え 力強く未来を切り拓く秋田」を実現

4年間に創造する4つの元気

元気A：人口減少の抑制と地域を守るシステムの構築

元気B：県内産業の「稼ぐ力」の向上と質の高い雇用の創出

元気C：交流人口の拡大と交通基盤の充実

元気D：健康で安心な生活の実現と未来を支える人づくり

4つの元気の創造に向けた6つの「重点戦略」

戦略1：秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

戦略2：社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

戦略3：新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

戦略4：秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

戦略5：誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

戦略6：ふるさと未来を拓く人づくり戦略